

## リベリア

2023年5月18日作成

2023年11月2日更新

2024年5月2日最終更新

1. 一般情報.....	1
(1) 人口・地理 <2024年5月2日更新> .....	1
(2) 内政 <2024年5月2日更新> .....	2
2. 人権状況.....	3
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	4
(1) 全般 <2024年5月2日更新> .....	4
(2) People’s Liberation Party (PLP) <2024年5月2日追加> .....	7
4. ジェンダー、DV および子ども.....	9
(1) 子ども <2023年11月2日更新> .....	9
(2) FGM.....	10
(3) DV.....	10
(4) 単身女性／シングルマザー <2023年11月2日更新> .....	17
5. LGBT .....	19
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 <2024年5月2日更新> > 19	
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） .....	20
8. 司法制度・刑事手続 <2024年5月2日更新> .....	20
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） <2024年5月2日更新> .....	20
10. 報道の自由 <2024年5月2日更新> .....	21
11. 宗教の自由 .....	21
12. 国籍、民族および人種.....	22
(1) マンディンゴ／マンディンカ .....	22
(2) 白人 .....	23
(3) 二重国籍 .....	24
13. 出入国および移動の自由.....	24
略称 .....	24

### 1. 一般情報

#### (1) 人口・地理

<2024年5月2日更新>

ア [外務省「リベリア基礎データ」](#)（2024年2月6日）

- 1 面積 111,370 平方キロメートル（日本の約 3 分の 1）
- 2 人口 530 万人（2022 年：世銀）
- 3 首都 モンロビア（Monrovia）
- 4 民族 クペレ族、バサ族、グレボ族等
- 5 言語 英語（公用語）、その他各部族語
- 6 宗教 キリスト教 85%、イスラム教 12%、その他

#### イ CIA「[ワールドファクトブック-リベリア](#)」（2024年5月2日閲覧）

##### **Ethnic groups**

Kpelle 20.2%, Bassa 13.6%, Grebo 9.9%, Gio 7.9%, Mano 7.2%, Kru 5.5%, Lorma 4.8%, Krahn 4.5%, Kissi, 4.3%, Mandingo 4.2%, Vai 3.8%, Gola 3.8%, Gbandi 2.9%, Mende 1.7%, Sapo 1%, Belle 0.7%, Dey 0.3%, other Liberian ethnic group 0.4%, other African 3%, non-African 0.2% (2022 est.)

## (2) 内政

<2024年5月2日更新>

### ア 外務省「[リベリア基礎データ](#)」（2022年7月28日）

1989年以降断続的に内戦が続き、2003年4月頃から政府と反政府勢力（リベリア和解・民主連合及びリベリア民主運動）との間で戦闘が激化し、人道被害が深刻化。同年8月1日、国連は多国籍軍の設立容認とそれに続く国連安定化軍の派遣準備の表明等を内容とする安保理決議1497号を採択した。同決議に基づき、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）リベリア・ミッション（ECOMIL）が展開し、治安状況は改善。同月18日、政府と反政府勢力間で包括和平合意が署名され、移行政府支援や合意履行支援のために国連による軍隊派遣が要請された。

同年9月19日、安保理は全会一致で決議1509号を採択し、国連リベリア・ミッション（UNMIL）の設立を決定した。

2005年10月及び11月の選挙を経て、2006年1月にサーリーフ女史がアフリカ初の民選女性大統領に就任。同政権の下、「暫定貧困削減戦略（2006～2008年）」及び「貧困削減戦略（2008～2011年）」等が策定され、貧困削減、インフラ整備、治安の強化、ガバナンス強化等を柱とした復興への取組が進められた。

2011年には、内戦終結後初めてリベリア選挙管理委員会が実施する総選挙が平和裡に実施され、サーリーフ大統領が再選。同大統領は、リベリアの平和構築、社会・経済開発の促進、女性の地位向上への貢献が認められ、2011年にノーベル平和賞を受賞（リベリア人平和運動家のレイマ・ボウイ女史、イエメン人活動家のタクワル・カルマン氏との共同受賞）。

2012年12月、同政権は2030年までに中所得国入りすることを目指した長期開

発計画「Liberia for Rising: Vision 2030」及び5ヶ年計画「Agenda for Transformation」（2012～2017年）を策定した。

2014年6月以降、隣国ギニアからエボラ出血熱の流行が拡大し、リベリアも甚大な社会的・経済的被害を受けた。2015年4月、リベリア政府はエボラ出血熱からの復興策に関する「経済安定化及び復興計画（Economic Stabilization and Recovery Plan: ESRP）」を発表。同計画は、上記長期計画及び5カ年計画における目標を達成すべく、経済を再度成長軌道に乗せることを目指すものであり、「復興と成長（農民・中小企業向け支援、インフラ等）」、「レジリエンスの強化及び脆弱性の軽減（保健、教育、水と衛生等）」「公共財政の強化及びサービス提供の確保」の3つの柱からなる。

WHOは2015年5月9日にリベリアにおけるエボラ出血熱終息を宣言（その後も小規模な感染発生が繰り返され、2016年2月28日までに計10,675名が感染し、4,809名が死亡）（出典：WHO同日付Ebola Situation Report）。

2017年10月10日、大統領選挙が実施され、12月26日に行われた決選投票の結果、元プロサッカー選手で野党民主変革同盟のウェア候補が現職副大統領のボアカイ候補を破り、勝利した。

UNMIL撤退計画は、エボラ出血熱により実施を延期したが、2018年3月30日に撤退した。

2023年10月10日、大統領選挙の第一回目の投票が実施された。その後、11月14日に行われた決選投票の結果、サーリーフ元大統領の政権で副大統領を2期務めたボアカイ候補が現職のウェア大統領（当時）を接戦の上で破り当選した。UNMIL撤退後初の大統領選挙であったが、概ね平和裡に実施された。また、決選投票後、ウェア大統領（当時）が敗北宣言を行うなど、民主的かつ平和裡に政権交代が行われ、欧米や他のアフリカの諸国からも評価された。

## 2. 人権状況

### ア 米国国務省「[人権状況報告 2020年-リベリア（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2021年3月30日）

重大な人権問題の事例は以下のとおりである。警察による恣意的な殺害、警察による残虐で非人道又は品位を傷つける取扱い又は刑罰、過酷で生命を脅かす刑務所の環境、政府職員による恣意的な拘禁、司法の独立に関わる深刻な問題、ジャーナリストに対する暴力及び暴力の脅威を含む報道の自由に関する深刻な制約、公職者の汚職、女性に対する暴力についての調査及び説明責任の欠如、合意に基づく成人間同性性行為を違法とする法の存在又は使用、最悪の形態の児童労働。

2003年に終わったリベリア内戦中の残虐行為を含む、人権侵害を犯した者への刑事免責は依然として深刻な問題であったが、政府は第三国における戦争犯罪捜査に協力した。政府は、治安部隊内であるか政府内であるかにかかわらず、現在虐待行為を犯した公職にある被告人を捜査及び訴追する試みを断続的ではあるが限

定的に実施した。

### 3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

#### (1) 全般

<2024年5月2日更新>

ア ベルテルスマン財団「[BTI 国別レポート 2024年-リベリア](#)」（2022年2月23日）

#### 政治参加

...

憲法第17条では、全ての人に「秩序ある平和な態様で」集会を行う権利が保証されている。憲法ではまた、結社の権利も保証している。こうした自由は広く保証されてきた。デモを行う許可はしばしば遅延された。過去には、反対派の行進は繰り返し政府寄りの民兵の攻撃を受けながらも、民兵は罰されず、デモが決行される時は、恐怖感漂う中で行われた。

...

#### コンセンサス形成

...

前政権は、政策の多数の領域において市民社会を巻き込むことに注力する姿勢を示した。その主となる改革文書である、National Vision 2030は、市民グループや利益団体と長期間相談の後に作成された。同様に、現政権は「繁栄と発展のための貧困削減アジェンダ（PAPD）」の策定に市民の意見を求めた。しかし、以来、政策策定のプロセスは透明性が低下し、主に政府高官や献金者らによって実行されている。市民社会活動の中心を担うモンロビアでは不満が高まっており、政府は外部の関与を以前に増して懸念している。これに加え、資金は限定的なため、市民社会の地位に悪影響が及び続けている。

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2023年-リベリア](#)」（2024年4月23日）<ecoi.net収録>

#### 選挙および政治参加

...

インテグリティ・ウォッチ・リベリア [Integrity Watch Liberia] は、国内の選挙活動の資金集めに関する違反行為が蔓延していることを強調した報告書を発表した。与党の民主変革同盟（CDC）は主たる違反者として指摘され、次いで野党である統一党（Unity Party）が違反者として挙げられた。違反内容には、国の財産の不正利用、選挙活動の献金および支出の法定上限超過、および CDC におい

ては国の資源の過度な使用が含まれた。

…

11月初旬、リベリア国家警察（LNP）は9月29日のロファ〔Lofa〕郡における選挙関連暴力事件に関連して、21名を複数の罪で告発した。当該暴力事件では、最大野党の統一党と与党の民主変革同盟の支持者らが街頭で衝突した際、少なくとも2名が死亡し、複数名が負傷した。EU、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、およびアフリカにおける持続可能な民主主義のための選挙組織（EISDA : Electoral Institute for Sustainable Democracy in Africa）の国際監視団は、LNPがボン〔Bong〕郡グバルンガ〔Gbarnga〕において最大野党の統一党の党員を捜査するために選択的に異動させた一方で、関与した与党 CDC 党の党員を除外したことに対して遺憾を表明した。

11月20日にモンロビアで統一党支持者の集団に車両で突入した罪に問われているローレンス・K・ウィリアムスは11月27日、殺人罪、加重暴行罪、および無謀に他人に危険を及ぼした罪で起訴された。目撃者らは、事件中にウィリアムスが無灯火で助手席のドアを開けたまま運転していたと証言している。裁判所の記録には、衝突の結果約27名が負傷し、器物が損壊し、3名の犠牲者が治療を受けたものの死亡したことが記されている。

#### 平和的な集会の自由

議会および外務省の外で行われたものを含むデモが、様々な市民社会団体によって一年を通して実行された。7月19日、身元不明の個人らがモンロビア中心部における反腐敗集会を中断させ、参加者に石を投げ始めた。リベリア人民党（LPP）の大統領候補ティアワン・ゴンゴロー〔Tiawan Gongloe〕は、LPPが集会の日時を政府に事前連絡したにもかかわらず、集会を警護しなかったとして政府を非難した。

#### ウ フリーダムハウス [「Freedom in the World 2023 - Liberia」](#)（2023年7月7日） < eoi.net 収録 >

野党でも連立を組む場合がある。2019年に組成された協働政党連合〔Collaborating Political Parties coalition〕（CPP）は2020年8月に認定されたが、構成員4名の間での内部争いの末、2022年2月に解体された。2022年5月、複数政党が集結し、リベリア民主連合〔Democratic Alliance of Liberia〕という新たな政党連合を結成した。

…

野党と無所属の候補が選挙を通じて公職と権力を得る可能性は現実的にある。2017年、当時の野党である CDC のウェア大統領は、前与党の候補者を破った。野党候補者らは2020年12月の上院選挙で、わずか3名の CDC 候補者が15の選

挙戦を制する成功を見た。

…

エ [EASO 「COI クエリー \[Q22-2021\] Liberia; Political opponents, journalists, activists」\\_ecoi](#) (2021年8月9日)

2020年を通じて、リベリアでは「顕著な人権」問題が報告された。行方不明および政治犯の報告はなかったものの、政府またはその職員が犯した恣意的または不法な殺人に関する報告はしばしばあり、拘束中の者または警護を求める者に対する虐待、ハラスメント、および脅迫も報告された。治安部隊の刑事免責も問題であった [注 3]。米国国務省の報告書ではまた、以下が指摘されている。

「2003年に終結したリベリア内戦中に、残虐行為を含む人権侵害を犯した個人に対する刑事免責は、政府が第三国において戦争犯罪捜査に協力したものの、依然として深刻な問題である。政府は、治安部隊または政府内部その他を問わず、現在侵害の責任を問われている職員を捜査し起訴する試みを断続的に、しかし限定的に行った。」

…

国家機関が2019年から2021年の間に犯した、報告されている暴行事件のうち、象徴的な例を以下に挙げる。

2019年に報告された事件の一部には以下が含まれる。

- ・ 2019年1月31日：モンロビアを拠点とするラジオ放送ルーツ FM [Roots Fm] が、覆面の銃撃者らにより攻撃された。ラジオのオーナーは「ジョージ・ウェア大統領に無遠慮な批判者」として言い表されている。[注 7]
- ・ 2019年2月：ルーツ FM に対して2週間以内に2度目の攻撃があったことが報じられた [注 8]。また、国境なき記者団 (RSF) は「ウェア大統領に批判的な民間のラジオ局」に対して更に3件攻撃があったと報じた。ラジオ局は、報道によると「国庫から160億リベリアドルが消失したことを含む、政府が絡む汚職スキャンダル、および汚職の増加」について放送していた [注 9]。
- ・ 2019年6月：政府は、Facebook および WhatsApp を含む SNS およびメッセージサービスへのアクセスを、「リベリア国内に蔓延している汚職を終わらせることと経済改革を求める、野党率いる集会に先駆けて」一部規制した [注 10]。2019年/2020年の世界表現の自由報告書 [Global Expression report] では、リベリアは2019年、抗議運動を中断し阻止するためにオンラインプラットフォームの閉鎖に進んだ国の一つだったと確認している [注 11]。
- ・ 2019年10月：ラジオ局ルーツ FM は再度攻撃を受け、警察部隊により閉鎖された。ラジオのオーナーと放送局は、報道によると、政府およびウェア大

統領政権を批判していた。政府は、ラジオ局を閉鎖した理由は放送許認可の欠如と「暴力の扇動」と主張した。[注 12]

2020年に報告された事件の一部には以下が含まれる。

- ・ 2020年1月6日：モンロビアで警察が、ウェア大統領の対抗者であるヘンリー・コスタ [Henry Costa] の支持者らに向けて催涙ガスと放水砲を使用した。支持者らの集まりは政府と経済危機に反対する抗議を行っていた。[注 13]
- ・ 2020年4月：リベリアの大統領が、7月末まで COVID-19 に関連する緊急事態を宣言した。「パンデミックを取材した記者らは、当局による尋問、介入、および一部の場合では身体的な攻撃に直面した」。大統領府への出入りは当局の管理下にあるニュース機関に限られ、記者らはリベリアの健康危機を取材報道する様々な困難に直面していた。[注 14]
- ・ 2020年10月：国の汚職を捜査していた複数の政府税務官が殺害され、国民の間に危険と恐怖の問題が生じはじめた。[注 15]
- ・ 2020年12月：米国国務省は、上院選挙中に野党指導者および支持者らに対する政治的暴力事件があったと報告した。[注 16]
- ・ 2020年10月から12月：国境なき記者団は、記者に対するいじめと殺害脅迫が9件あったと記録している。この中には、上院選挙中にモンロビアから別の町に「投票者がバス輸送された」件について捜査していたフロント・ページ・アフリカ紙のオベダイア・ジョンソン [Obediah Johnson] 記者、「与党から好かれていなかった」とされているティーマックス・ジェラーテ [T-Max Jlateh] 氏、とある公開会社を捜査していた監査官の死亡に関する記事を掲載後自らの生命を案じてリベリア国外へ逃れたパロツ・エージェンシー紙 [newspaper Parrots Agency] の編集アシリエイト、ジュリアス・ジェイサン [Julius Jaesan] 氏がいた。[注 17]

2021年に報告された事件の一部には以下が含まれる。

- ・ 2021年2月19日：エグゼクティブ保護部隊員とウェア大統領のボディガードであるメルヴィー・アーリー [Melvey Earley] の死体が見つかり、自殺と報道された。遺族は自殺という主張を拒否し、アーリーが銃殺されたと述べた。同隊員は背信行為を疑われていた。[注 18]

## (2) People's Liberation Party (PLP)

<2024年5月2日追加>

ア フリーダムハウス [「Freedom in the World 2023 - Liberia」](#) (2023年7月7日)  
<ecoi.net 収録>

政治政党は、一般的には、不当に結成または運営を妨げる法的または実務的な

障害には直面しない。人民解放党〔The People’s Liberation Party〕は2020年12月後半に選挙管理委員会により認定され、2021年2月にモンロビアに党事務所を開設した。

イ 記事「[Liberia: People’s Liberation Party Justifies Collaboration with Ruling Coalition Amid Agitation from Council of County Chairpersons](#)」[Front Page Africa](#)（2023年4月19日）

人民解放党（PLP）の広報副幹事長〔Vice Chairman for Press and Public Affairs〕であるカリファ・クローマ〔Kalifa Kromah〕はフロント・ページ・アフリカ紙に対して、与党民主変革同盟（CDC）と自党の合併について、直近の党大会にて党の執行委員会の総意が取れたと話した。

...

ウ 記事「[Liberia: PLP Political Leader Laid to Rest Tomorrow In US](#)」[Liberian Observer](#)（2023年

1か月前、キャッセル博士〔Dr. Cassell〕は何年も住んでいた米国で死亡した。56歳を超えていた。生まれは1966年1月8日、西アフリカのリベリア。

...

博士は、永住権なく25年超アメリカに住んでいたと話し、「複数の仕事を掛け持ちし、臨床心理学でダブルマスターと博士号を取得しました。アメリカの居住者となったのは数年前で、妻のビンドウ〔Bindu〕と出会って結婚した後です」と明かした。

...

キャッセル博士はリベリアの著名な政治家だった。報道によれば博士は2014年にリベリアに住まいを移した。PLPの頭脳であり、きつての金融家だった。同党はリベリアにおいて最も新しい野党の一つである。

PLPは2020年に設立され、リベリアの本格的な政治政党として選挙管理委員会（NEC）に認定された。

博士は、与党民主変革同盟（CDC）ジョージ・マナー・ウェア氏の目に余る能力のなさや統治の悪さを理由に、一期で終わる大統領にさせることに依然として注力していた、多くの大統領候補者の一人だった。リベリアの次期総選挙および大統領選は2023年10月10日火曜日を予定している。

博士は、公共部門におけるウェア大統領とCDC覇権の統制不能な不正行為に対して物怖じしない批判者だった。

2022年8月、博士は米国財務省が腐敗行為を理由にウェア政権の元公職者3名に標的型制裁を課したことを歓迎し、米国政府を讃えた。

2022年8月15日、米国財務省は公共部門における私利のための腐敗行為への



関与を理由に、元大統領府担当大臣であるナサニエル・マギル、法務長官セイマ・クレニオ・セフス、および国家港湾庁（NPA）マネジング・ディレクター〔Managing Director〕ビル・トゥワウイ〔Bill Twehway〕に制裁を課した。

...

キャッセル博士の名声と大統領を目指す野心は 2022 年、ニュージャージー州の連邦当局が博士の会社であるクウェンヤン・プロフェッショナル・ヘルス・サービスズ〔Kwenyan Professional Health Services〕を、州内で患者に提供したと主張されるいかがわしいサービス 360 万ドル超分について米メディケイド制度に詐欺行為を行った疑いで徹底調査し告発した後、急降下した。

...

2022 年 9 月、ニュージャージー州の大陪審は保険詐欺およびその他の訴因の疑いについて、既に死亡している者およびクウェンヤン・プロフェッショナル・ヘルス・サービスズの元従業員を起訴した。

...

#### 4. ジェンダー、DV および子ども

##### (1) 子ども

<2023 年 11 月 2 日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020 年-リベリア（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2021 年 3 月 30 日）

児童難民：政府や国際機関が内戦中に家族と離れ離れになった子どもを再会させようとしているにもかかわらず、ストリート・チルドレン、元少年兵、及び IDP は依然としてモンロビア市の路上で生活していた。現在成人となったこのホームレスの若者たちは、薬物中毒に苦しんだり、犯罪に関わったりすることも多く、「ゾゴス（zogos）」と呼ばれた。

イ 記事「[How I set up Liberia's first school for autistic children](#)」Africa Renewal via 国連（2019 年 8 月 7 日）

...

私が 2018 年にリベリアに戻った時、ほとんどの人が ASD について無知だったことがわかった。多くの人はこの障害と聞くと魔術、呪いや呪文、それに悪魔を連想する。多くの場合、自閉症の子供やその家族は自らが属するコミュニティでも村八分にされている。

...

ウ 記事「[Liberia: Parents of Autism Kids Urge to Care for their Children](#)」Front Page Africa（2018 年 9 月 4 日）

...

リベリアで自閉症をもって生まれた子供の数の統計値は存在しない。...

## (2) FGM

ア ○FIS「リベリア:女性器切除 (Liberia/ Naisten ympärileikkaus, naisten salaseurat, viranomaisuojelu, sande, zoe, golat, mandet, mendet )」(2021年10月28日)

## (3) DV

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020年-リベリア \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2021年3月30日)

### 女性

レイプ及びドメスティック・バイオレンス: 女性又は男性に対するレイプは違法であるが、政府は法律を効果的に執行しておらず、特に COVID-19 の強制ロックダウンにおいては、レイプは依然として深刻で蔓延する問題であった。法律上のレイプの定義は、夫婦間のレイプを犯罪と特定していない。...

...

政府は、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者、人身売買の被害者、及び保護の必要なその他の人たちのため、ロファ郡に1か所、ニンバ郡に1か所の2つのシェルターを運営した。政府はモンロビア市ではシェルターを運営していなかった。政府と複数の NGO による合同イニシアチブである性経路紹介プログラム (Sexual Pathways Referral Program) は、被害者のための医学的、社会心理学的、法的、及び相談を行う支援へのアクセスを改善した。ジェンダー・子ども・社会保護省は、性的暴力及びジェンダーに基づく暴力犯罪に対する国民意識を高め、被害者が支援を求めるようにするために、各郡の事務所にジェンダー・コーディネーターとスタッフを配置した。また同省は、子どもたちが性的暴力及びジェンダーに基づく暴力の事例について話し合い、報告するための「バディ・クラブ」を国内の公立学校に設立した。警察官は、EU スポットライト・イニシアチブ (Spot light Initiative) と UNDP が後援するプログラムにより性的暴力及びジェンダーに基づく暴力に関する研修を受けた。

過重負担を強いる司法制度は適時の訴追を阻み、その遅れによって多くの被害者が訴追者に協力するのを止めてしまった。時には被害者の家族が償いとして加害者から金銭を要求したり、加害者が事件を提訴させないようにするため金銭を提供したりすることもあった。当局が証拠不足を理由に訴えを棄却することも多かった。警察の女性・子ども保護部 (Women and Children Protection Section : WACPS) は、裁判所が証拠不足を理由に、報告されたドメスティック・バイオレンス裁判の51%を棄却したと報告した。性的暴力及びジェンダーに基づく暴力犯罪の証拠を集め、保持する能力も欠けていた。

ドメスティック・バイオレンスは非合法であるものの、依然として蔓延する問題であり、ジェンダー省は、報告される性的暴力及びジェンダーに基づく暴力に関する裁判の 16%がドメスティック・バイオレンスに関するものであると述べた。

2019 年ドメスティック・バイオレンス法 (Domestic Violence Act) は、罰則を強化し、法廷付託メカニズムに対する支援を提供したといわれるが、同法のコピー、及びその簡易版は資金不足により一般公開されなかった。ドメスティック・バイオレンスに対する有罪判決の刑期は最長 6 か月であるが、政府はこの法を効果的に執行しなかった。WACPS は、(2020 年) 1~9 月までのドメスティック・バイオレンス裁判に関する報告書を受領した。そこには 2019 年の同時期に報告された裁判件数よりも減少していることが示されていた。政府及び市民社会団体の職員は、裁判件数の減少は COVID-19 のパンデミックによるものとした。その理由は、移動の制限により正式な報告が遅れたこと、ロックダウンにより支援サービスが限定されたこと、そして政府が緊急事態を宣言した (2020 年) 4 月 8 日~7 月 22 日までの間は外出禁止令が出て在宅しなければならなかったため、至近にいる状態で加害者を特定されるのを被害者が望まなかったことである。市民社会団体の職員は、迅速な審理ができなかったことにより、被害者が正式な司法制度の範囲外で償いを求めることにつながったと示唆した。

イ 国連自由権規約委員会 [「リベリアの当初報告に対する総括所見 \[CCPR/C/LBR/CO/1\]」](#) (2018 年 8 月 27 日)

ジェンダーを理由とした暴力

24. 委員会は、あらゆる形態の DV を犯罪化する法的枠組みがないことに懸念を表明する。DV は、締約国において蔓延しており、特に女性と少女により経験され、強い社会文化的伝統によって永続している。委員会はまた、2005 年のレイプ法の採択や、モンセラード郡とニンバ郡の性犯罪を裁く特別法廷 E 法廷の創設など、ジェンダーに基づく性暴力に対処するための措置がとられたにもかかわらず、(a) レイプ法は夫婦間レイプを犯罪化できていないこと、(b) リベリアではレイプは 2 番目に多く報告される重大犯罪であるにもかかわらず、起訴と有罪判決の割合は依然として低いこと、および、(c) 被害者が、社会的スティグマ、報復への恐れ、国家機関への信頼の欠如など様々な要因によって、加害者とされる者に対する告訴や手続きの継続を躊躇していることについて、憂慮している。(2 条、3 条 7 条及び 26 条)

ウ 国連人権理事会 [「リベリア国別編纂-国連人権高等弁務官報告」](#) (2020 年 3 月 6 日)

1. 女性

...

58. 安全保障理事会は、リベリアの女性と女兒たちが引き続き高い確率で性別お

よびジェンダーに基づく暴力事件に遭うことを憂慮していた [注 111]。  
UNMIL と OHCHR は、リベリアで報告された重犯罪のうちレイプが 2 番目に多く、刑事免責も多いことを強調した。UNMIL と OHCHR はレイプ被害者の 80% 近くが 18 歳未満で、5 歳未満の女兒も含んでいたことを指摘した。  
UNMIL と OHCHR は、リベリアにおけるレイプの刑事免責の度合いに危機感を示した [注 112]。

59. 国連カントリーチームは、リベリアにおける性暴力の被害者となった女兒らの回復、リハビリおよび社会復帰に対する長期的かつ持続可能なサポートが不十分であることを憂慮しており、女兒らに対して具体的なケアおよび保護を提供するよう換言した [注 113]。

...

エ [IRDC「リベリア：子を持つ単身女性への警察の保護に関する情報；ドメスティック・バイオレンス被害女性に利用可能な警察の保護に関する情報」](#)（2014年9月26日）

2014年1月発表の報告書において、フリーダムハウスは、次のように述べている。

「女性や子どもに対する暴力、特にレイプは、広く蔓延している問題である。性的及びジェンダーを理由とした暴力を専属管轄する検察の部門と裁判所は、受理された大量の事件を事実上処理することができていない。」（フリーダムハウス「2014年世界の自由-リベリア」（2014年1月23日））

2014年2月、米国国務省は、前年の出来事へのコメントにおいて、次のように言及している。

「法律ではドメスティック・バイオレンス（DV）を禁止しているが、DVは社会に蔓延する問題であり続けていた。世界保健機関によると、既婚女性の33%がDVを経験していると報告されている。DVの最高刑は6ヶ月の禁錮刑であるが、政府はこの法律を事実上運用しておらず、一般に、通報された場合でも、単純暴行か加重暴行として扱われた。政府とメディアは、この問題を公表する一定の努力をし、また、いくつかのNGOは虐待された女性や少女を取扱い、女性の権利の意識を向上するためのプログラムを継続しました。リベリア国家警察（LNP）の職員は、初期研修の一環として、性犯罪に関する研修を受けた。」（米国国務省「2013年人権状況報告-リベリア」（2014年2月27日）・「セクション6差別、社会での人権侵害および人身取引」の「女性」及び「レイプとDV」）

2014年2月発表の国際連合安全保障理事会の報告は、次のように言及している。

「女性や少女の権利の保護を強化するための国家的な焦点は、レイプの引き続いて高い発生率に直面して拡大を続けた。政府は、DV法案を見直すための検証作業を行い、女性差別撤廃条約の実施に関する定期報告書案を作成した。」（国際連合安全保障理事会「国際連合リベリア・ミッションに関する事務総長の第27

回進捗報告」（2014年2月18日）・14頁）

…

2014年7月のニュードーン紙〔The New Dawn〕の記事は、次のように述べている。

「ジェンダー大臣補佐官のアネット・キアウ〔Annette Kiawu〕によると、女性や子どもらはDVに直面し続けているため、現在の平和を享受できていない。同省は、2009年から2013年の間に、女性や子どもらが暴力被害や強制結婚、拒絶などのDVに苦しんでいると説明した。同期間中、ジェンダー省は全国で1,800件のDVを記録し、そのうちのいくつかは死に至っていた。」（ニュードーン紙「ジェンダー省がDV法案を大統領に提出」（2014年7月8日）

…

オ FIS 出身国情報部門「リベリア：女性の地位、シングルマザーに対する考え方、支援、単身女性／シングルマザーに対する脅威」（2014年4月4日）

15年続いた長い内戦で荒廃したリベリアでは、社会参加や意思決定等に係る女性の地位は向上したが、例えば、女性に対する暴力は依然として蔓延しており、女性の地位全体に影響を与える大きな問題となっている。内戦の結果、暴力が常識や慣行となっており、HIVとも密接に関係している。これら2つは、女性と少女の生活に対する脅威の双璧を成している。貧困、伝統的な法制度、女性の権利およびそれを保護する法律に対する意識の低さによって弱体化した農村部では、女性と少女は特に脆弱な存在となっている。リベリアには女性に対する暴力や差別を防ぐための法律が存在するが、伝統や家父長的な権力構造が、特にグランドゲデ郡〔Grand Gedeh〕やリバージー郡〔River Gee〕といった国の南東部において、法律の執行を困難にしている。〔脚注1〕

米国国務省の人権に関する年次報告書においても、女性に対する暴力やレイプを含むセクハラが深刻な問題として挙げられている。セクハラを禁止する法律はない。女性は生活の多くの分野で差別に直面している。

「女性は、雇用、信用、給与、教育及び住宅などの分野で差別を受けた。農村部では、伝統的な慣習や伝統的指導者が女性の土地相続の権利を認めないことが多かった。伝統的指導者に女性の権利について教育するプログラムによって前進はしたが、当局がその権利を行使しないこともしばしばあった。〔脚注2〕ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書も同じような内容です。

「女性や少女に対する性的暴力が横行している。何百もの事例がジェンダー開発省に報告され、文書化されている。証拠収集の不備や証人の証言拒否、司法部門の欠陥などにより、性的暴力の起訴成功件数は依然として少ない。」〔脚注3〕

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

## カ IRDC 「暴力と搾取の被害女性に係る国家保護」(2008 年 11 月 18 日)

フリーダムハウスによるリベリアに関する年次報告は、次のように述べている。

女性の取扱いは、民族集団、宗教や社会的地位によって異なる。内戦中、女性や少女は労働力として、あるいは性的搾取のために誘拐されることが多く、また、身を守るために反政府勢力や民兵に加わる女性もいた。内戦後も、特にモンロビア地区では多くの女性が身体的虐待を受け続けている。地元のメディアは、毎週少なくとも 2 件の若い女性のレイプ事件を報道しており、報道されない事件も多くある。2005 年 12 月、旧暫定政府は、それまでは集団レイプのみが犯罪とみなされていた現行のレイプ法を強化した。しかし、司法制度が脆弱なため、レイプ事件の起訴はほとんど行われていない。2007 年現在、有罪判決を受けたレイプ犯のうち、最高刑の終身刑に処せられたのは 2 人だけであった。(フリーダムハウス「2008 年世界の自由-リベリア」(2008 年 7 月 2 日))

...

フォースト・マイグレーション・レビューの記事はまた、次のように述べている。

しかしながら、SGBV 問題に取り組む国連や他の国際機関の数が多いにもかかわらず、内戦後にレイプや DV が多発しているようである。これは、女性のレイプを大した問題ではないと考え、パートナーとの関係が暴力によって特徴付けられるのが普通と考える社会における、免罪と黙認の文化に起因している可能性がある。(フォースト・マイグレーション・レビュー (オクスフォード大学)「女性に対する暴力へのリベリア人の姿勢への挑戦」(2007 年 1 月 26 日))

...

米国国務省のリベリアに関する国別報告は、「女性」と題するセクションで、レイプへの政府当局の対応について、次のようにコメントしている。

「法律では、レイプ犯罪に対して禁固刑 7 年の処罰を定めており、レイプ容疑者は保釈の資格がない。しかし、政府はこの法律を効果的に執行しなかった。法律では、夫婦間レイプを犯罪と特定していない。年間を通してレイプの報告件数は増加したが、レイプは汚名が残るため示談解決が一般的で、事件の調査が妨害された。非効率的な司法システムも、時宜を得た事件の調査の妨げとなった。政府は広告看板やラジオ、広告キャンペーンを利用してレイプの問題に関する認識を高めた。国内 NGO のいくつかは、レイプ事件の捜査を要請したり、貧困層の被害者に弁護士を提供したりした。LNP の WCPS ユニットによると、年間およそ 400 件のレイプに関する報告があり、約 40 件は捜査済で、数件は有罪判決になったと言う。」(米国国務省 (民主主義・人権・労働局)「2007 年人権状況報告-リベリア」(2008 年 3 月 11 日))

同報告は、DV への対応について、次のようにコメントしている。

法律ではドメスティック・バイオレンスを禁じているが、広範囲にわたって問

題となった。政府とマスコミがこの問題を取り上げる努力をしたが、政府はこの法律を効果的に執行しなかった。いくつかの NGO は被害者の女性や少女の治療やこの権利についての認識を高めるプログラムを続けた。ドメスティック・バイオレンスに対する最高刑は、禁固 6 か月である。LNP 職員は、基礎研修で性犯罪についての研修を受けた。（同上）

インターナショナル・クライシス・グループの報告は、「ジェンダー・ジャスティス」と題するセクションにおいて、次のように述べている。

「DV もまた、影を潜めている広く蔓延した犯罪のひとつである。クライシス・グループは、警察、人権担当者、町の長、IDP キャンプ管理者及び一般の男女から話を聞いたが、その著しい増加に対して懸念を表明した。コミュニティの構成員らは、DV を犯罪ではなく、コミュニティ内部の問題として捉え、家族レベルで解決できないケースを首長に持ち込んで解決することが多い。」（インターナショナル・クライシス・グループ「リベリア：司法制度を蘇らせる」（2006年4月6日））

イエズス会難民部門（JRS）の報告書は、「リベリア人国内避難民帰還プロセスからの教訓」と題するセクションにおいて、次のように述べている。

「最後に、戦争と避難が社会における女性の役割を変えたということが観察された。多くの女性が夫のいない避難民キャンプで、自分ひとりで家族の面倒を見る方法を学ばなければならなかった。また、多くの女性はキャンプで新しいスキルを身につけ、共通の取組みを発展させるために自分たちを組織することを教えられた。JRS は、帰国した女性はしばしばコミュニティでより多くの責任を担うようになると指摘する。しかし、たとえ責任が大きくなったとしても、地域の意思決定プロセスにおいて女性はまだ十分に代表されていない。伝統的な男性優位のシステムがまだ大部分を占めているからだ。多くのコミュニティで、女性が最近目立つようになったことが DV の要因として挙げられている。これは、社会における女性の高まった認知度が、男性に対する挑戦として認識されているためと思われる。」（イエズス会難民部門「国内避難民キャンプの公式閉鎖から 6 か月」（2006年12月21日）・8頁）

同報告は、「性的及びジェンダーを理由とした暴力」と題するセクションにおいて、次のようにコメントしている。

DV は、帰還したコミュニティで最も広く報告されている性的虐待の一種となっている。これは繊細な問題である。女性は、通常、それについて話すことに消極的である。もし、そのような暴力を報告した場合、特に警察に通報した場合、夫が家族から引き離され、投獄されるのではないかと恐れている。インタビューに応じた子どもらは、両親が家庭内でいつものように喧嘩をしていることを話していた。ほとんどの場合、インタビューに答えた人々は、ストレスや戦後のトラウマによってそのような行動を正当化している。夫と妻の間で絶え間なく起こる争いの原因として、食糧不足が挙げられている。さらに、80～85%の失業率がある郡では、そもそも男性に影響があるため、女性は園芸や雑用、小商いを通

じて家族を維持することになる。地域によっては、男性がこの状況を難なく受け入れているところもある。中には、女性に「挑戦されている」と感じるという人もいるが、この感覚がDVの増加を説明するかもしれない。DVのケースは、コミュニティレベルで処理され、町の首長や長老の集まりに付託される。暴力は罰金制度によって罰せられる。とはいえ、帰還民のコミュニティでは、住民にこの問題をもっと認識させるための意識改革プログラムが大いに必要といえる。特に学校では、女性の教員が少ないためにその成功が危ぶまれるが、そのようなプログラムを開発すべきである。（同上・37頁）

モンロビアの女性シェルター開設に関するアナリスト〔The Analyst〕の記事は、次のように述べている。

このシェルターは、南アフリカでのレイプから生還したオーストラリア人になんで、「ローラ・ヘンケル・ハウス〔Laura Henkel House〕」と呼ばれる予定だ。このシェルターは、リベリアで性的暴力やDVの被害にあった女性や子どもらの一時的なシェルターとして機能する。被害者に無料の部外秘の医療、危機管理カウンセリング、感情的サポート、法的支援、ビジネス開発トレーニングなどを提供する予定だ。また、重大な人権侵害を記録し、レイプ、性的搾取およびDVに係る犯罪を犯した者を告発するために必要なデータを収集するメカニズムとしての役割も担う。（アナリスト「女性団体が虐待された女性と子どものためのシェルターを開設」（2006年6月12日））

国際連合リベリア・ミッション（UNMIL）の報告は、「強制結婚」と題するセクション（パラ42）において、次のように述べている。

「民事婚の法定年齢は18歳である、2003年に成立した相続・慣習婚法では、16歳から女子の慣習婚を認めている。このようなリベリアの国内法の矛盾が、立法上及び制度的な少女差別を助長している。HRPSは、18歳になる前に強制的に結婚させられることもある少女の報告を受けている。これらの慣行は、18歳未満の者との性交渉を第一級の重罪とする新刑法14条70項の規定に違反する可能性があり、世界人権宣言やリベリアが批准している女性差別撤廃条約（CEDAW）でうたわれている国際人権基準に反しているものである。」（国際連合リベリア・ミッション（UNMIL）「リベリアの人権状況に関する報告：2007年5月～10月」（2008年4月2日）・19頁）

同報告は、強制結婚の事例2つを挙げ、次のように述べている。

「6月、メリーランド郡の16歳の少女が、かなり年上の男性との慣習的結婚から逃亡した。この脱走に先立ち、彼女は2006年にも脱走を試みていたが、夫のもとに戻され、家族は夫に相当な罰金を支払うよう要求された。現在、少女は両親のもとにいる。別の事例では、ワルテケン〔Warteken〕村の17歳と思われる少女が、3年前に上級司祭〔High Priest〕によって強制的に結婚させられたと報告された。7月の追跡調査では、村長からHROに伝統的な結婚が行われたこと、少女は2008年12月までその男性と結婚生活を続けなければならないことが確認された。」



「6月、グランドケープマウント〔Grand Cape Mount〕郡のリベリア国家警察（LNP）の記録には、40歳の慣習的結婚上の夫にひどく殴られた16歳の少女のケースが反映されている。この男は、一般的な暴行で起訴され、判事によって300レアル（5米ドル）の罰金を科されたただけであった。別のケースでは、15歳の少女がボワターサイド〔Bowwaterside〕での強制結婚を逃れ、10月10日にボミ郡のトゥブマンバーグ〔Tubmanburg〕のシェルターで保護された。」（同上・19頁）

...

#### (4) 単身女性／シングルマザー

<2023年11月2日更新>

##### ア [FIS 出身国情報部門「リベリア：女性の地位、シングルマザーに対する考え方、支援、単身女性／シングルマザーに対する脅威」](#)（2014年4月4日）

15年続いた長い内戦で荒廃したリベリアでは、社会参加や意思決定等に係る女性の地位は向上したが、例えば、女性に対する暴力は依然として蔓延しており、女性の地位全体に影響を与える大きな問題となっている。内戦の結果、暴力が常識や慣行となっており、HIVとも密接に関係している。これら2つは、女性と少女の生活に対する脅威の双璧を成している。貧困、伝統的な法制度、女性の権利およびそれを保護する法律に対する意識の低さによって弱体化した農村部では、女性と少女は特に脆弱な存在となっている。リベリアには女性に対する暴力や差別を防ぐための法律が存在するが、伝統や家父長的な権力構造が、特にグランドゲデ郡〔Grand Gedeh〕やリバージー郡〔River Gee〕といった国の南東部において、法律の執行を困難にしている。〔脚注1〕

米国国務省の人権に関する年次報告書においても、女性に対する暴力やレイプを含むセクハラが深刻な問題として挙げられている。セクハラを禁止する法律はない。女性は生活の多くの分野で差別に直面している。

「女性は、雇用、信用、給与、教育及び住宅などの分野で差別を受けた。農村部では、伝統的な慣習や伝統的指導者が女性の土地相続の権利を認めないことが多かった。伝統的指導者に女性の権利について教育するプログラムによって前進はしたが、当局がその権利を行使しないこともしばしばあった。〔脚注2〕ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書も同じような内容です。

「女性や少女に対する性的暴力が横行している。何百もの事例がジェンダー開発省に報告され、文書化されている。証拠収集の不備や証人の証言拒否、司法部門の欠陥などにより、性的暴力の起訴成功件数は依然として少ない。」〔脚注3〕

※ 原文フィンランド語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

##### イ [Landinfo「西アフリカ：ネットワーク（Vest-Afrika: Nettverk）」](#)（2019年5月）

## 6日) <EUAA COI Portal>

### 西アフリカのネットワーク

拡大家族は、その人のネットワークの中核を形成する。拡大家族は、家族のさまざまな世代や分派を組み合わせたもので、母親、父親、実子、里子に加えて、叔父、叔母、いとこ、二番目のいとこ、そして双方の祖父母で構成される。拡大家族に加えて、その者のネットワークは、結婚、友人関係、歴史的な提携を通じて自分の家族ネットワークとつながっている他の家族で構成される。家族ネットワークは、ひいてはその者の家系の一部であり、民族グループによっては「カースト」に属することもある。[注 1] メンバーの多くが同じ言語を話し、基本的な価値観や伝統を共有する民族グループに属することが、家族やカーストへの所属の枠組みを提供する。

家族のネットワークに加えて、ほとんどの者は、年齢ベースのネットワーク、職業上のネットワーク、宗教上のネットワークなど、他のタイプのネットワークにもつながっている。例えば、幼少期や学校教育を通じての親密なつながり、職業や組織生活を通じてのつながり、宗教団体を通じてのつながりなどである。家族ネットワークはその人のネットワークの中核であり、時間の経過とともにほとんど変化しないが、こうした文脈に基づくネットワークはよりダイナミックで、生活環境の変化に応じて性格を変えることがある。

### ネットワークがないのは一般的か？

そんなことはない。西アフリカで大家族ネットワークがないのは異常なことだ。平均して、1人の女性が4人から7人の子どもを産み（Landinfo 2019の各国の出生率を参照）、1人の男性が複数の女性との間に子どもを持つのが一般的であり、異母兄弟が多いのも普通である。叔父や叔母はしばしば「ママ」や「パパ」と呼ばれ、西アフリカの多くの文化ではいとこは兄弟とみなされる。このように、肉親は通常数十人になる。何らかの理由で近親者がいない場合でも、家系図のさらに下にある多数の親戚の概要を把握し、通常は連絡を取ることができる（Landinfo 2019）。

また、西アフリカ人が、どちらか一方が意図的に別れた結果、家族やその他のネットワークと接触することもなく、完全に孤独になることは想像しにくい。西アフリカの文化は集団主義的な性格が強く、個人の希望やニーズよりも集団の利益が優先される。家族内で対立が生じた場合、家族ネットワーク内の良好な関係を回復するために、合意に達することが重視される。そのため、対立が生じた場合は、ネットワークの規範に違反した人物と完全に決別するのではなく、例えば拡大家族のリソース・パーソンとの調停を通じて、合意を見出そうとする。したがって、家族ネットワークが永久に断絶することはめったになく、通常は、ある人物が非常に深刻で継続的な反社会的行為を犯した場合に限られる。

地理的な距離は、たとえば国内移動に関連した場合、家族の絆を弱めることはない。スミス（2004）が指摘するように、ほとんどの人は、都市に移住しても出身地

との強い絆を維持する。大家族や出身地の人々との接触は、多かれ少なかれ頻繁に出身地へ足を運んだり、インフォーマルなネットワークやよりフォーマルなチーム、隣人との付き合いを通じて行われる。

...

地域的であれ国際的であれ、外部からの移住は家族の絆を一定期間弱める可能性があるが、状況が再び変われば家族の絆が永久に断ち切られるという証拠はほとんどない。調査によると、移民の出身地に戻れば家族の絆はすぐに回復する。その一例として、1980年代にナイジェリアから強制送還されたガーナ人移民は、ガーナに戻るとすぐに家族ネットワークに再統合された。

...

(再) 定住の際、ネットワークなしでやっていけるか？

ネットワークのない(再)定住は、経済的に不利であり、社会的にも望ましくはないが、不可能ではない。もし何らかの理由で移住者が何のネットワークも持たずに放置されたとしても、それは前述したように異常なことではあるが、健康で健全な男性であれば西アフリカで(再び)生計を立てることは可能である。

...

※ 原文ノルウェー語。訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳に修正を加えたものです。

## 5. LGBT

ア 米国 OSAC [「Liberia 2019 Crime & Safety Report」](#) (2019年5月13日)

同性の性行為はリベリアでは違法で、1年以下の拘禁刑または1,000リベリアドル以下の罰金を課される罰則がある。リベリア上院は2012年、同性婚を犯罪とすることを全会一致で可決した。LGBTIコミュニティのメンバーらは差別および言葉・身体的な攻撃の対象となり得る。LGBTIの者には、大家に性的指向が発覚したとき強制退去させられたと報告したものもいる。

イ ○OFPPRA [「リベリア：性的マイノリティとジェンダー・マイノリティ \(Libéria : Les minorités sexuelles et de genre\)」](#) (2021年5月31日)

## 6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 <2024年5月2日更新>

ア ベルテルスマン財団 [「BTI 国別レポート 2024年-リベリア」](#) (2022年2月23日)

## 国家性

...

公安機関は今でも犯罪者を逮捕、拘禁、および起訴する能力は有していない。一部の都市部地域では、ギャングが支配力を持つか、地域の治安機能が不可欠になる。政府の強制力の穴を埋めるため、民間治安機関、地域防犯団体、および自警団体がしばしば介入する。

国内の数々の地域は、国家の存在感を限定的にしか体感していない。地方の伝統的なコミュニティでは国家の管理に対して顕著なレベルの自治を保っており、僻地の非伝統的な集落、特に不規則な鉱業キャンプでは、非国家的な紛争解決手段に頼ることも多い。

悪化する経済情勢に加え増加する警察の腐敗によって、植物由来および化学合成されたオピオイドの使用および流通が急増した。犯罪は近年着実に増加し、武装強盗から窃盗まで多岐に渡る。誘拐および儀式的な殺人の事件も、2023年10月に予定されている次期総選挙を前に増加している。

## イ 米国 OSAC [「Liberia 2019 Crime & Safety Report」](#) (2019年5月13日)

### 警察の対応

リベリアの主たる法執行機関はリベリア国家警察（LNP）である。2018年に国連の治安部隊がリベリアから撤退したことに続き、LNPは法執行能力を伸ばし続けた。地元民も来訪者も同様に、即応力および提供されるサービスのレベルにばらつきを体感する可能性がある。資源の欠如により、LNPの犯罪行為への対応力または犯罪被害者に総合的なサービスを行う力は非常に限られている。...

## 7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

## 8. 司法制度・刑事手続

<2024年5月2日更新>

ア 米国国務省 [「人権状況報告 2023年-リベリア」](#) (2024年4月23日) <[ecoi.net](https://ecoi.net) 収録>

### D. 恣意的な逮捕または拘禁

憲法および法令は恣意的な逮捕および拘禁を禁止しており、あらゆる者の逮捕または拘禁の合法性を裁判所で問う権利を定めている。政府はこれらの禁止および権利を必ずしも遵守しなかった。

...

## 9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

<2024年5月2日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2023年-リベリア](#)」（2024年4月23日）<ecoi.net 収録>

**刑務所および拘留所の環境**

刑務所の環境は、重度な過密性、食料の不足、不十分な衛生状況、害虫獣繁殖、および粗悪な医療ケアが病気の発生につながったため、苛酷かつ生命を脅かすものだった。

...

**10. 報道の自由**

<2024年5月2日更新>

ア ベルテルスマン財団「[BTI 国別レポート 2024年-リベリア](#)」（2022年2月23日）

**政治参加**

...

多岐に渡る政治観を表す国営および民間のメディアは多種存在し、憲法は表現の自由を保護している。一般的に、市民およびメディアは批判的な意見を表明することはできる。但し、政界の個々の高官は記者への脅迫を試みた。政府に批判的な活動家は普段から匿名の電話または招かざる訪問者により脅迫されていると訴えている。メディアスタッフの収賄は蔓延しており、記者の誠実さはしばしば疑われる。これにも関わらず、ヘイトスピーチ対処と、国際的なパートナーによるメディア職への客観的報道の研修により力が注がれるようにはなった。

...

前記「3 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い」セクションも参照ください。

**11. 宗教の自由**

ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2021年-リベリア](#)」（2022年6月2日）

**セクションI 宗教人口**

米国政府の推計では、人口は520万人（2021年半ば）である。利用可能なうちの最新である2008年国勢調査によると、人口の85.6%がキリスト教、12.2%がイスラム教、1.5%が無宗教、0.6%が土着宗教、その他1%未満がバハイ教徒、アハマディア教徒、ヒンズー教徒、シーク教徒や仏教徒などのその他の宗教集団である。イスラム教徒の団体は、イスラム教徒が人口の20%を占めていると述べ、これら公式の統計に異議を唱え続けており、政府に新しい国勢調査を行うよう要求している。

キリスト教の宗派には、アフリカン・メソジスト監督派教会アフリカン・メソジスト監督派シオン教会、バプティスト派、末日聖徒イエス・キリスト教会〔The Church of Jesus Christ of Latter-day Saints〕、監督派教会、エホバの証人、ルーテル教会、長老派教会、ローマカトリック、セブンスデーアドベンティス教会、統一メソジスト、ペンテコステの各種教会などがある。宗教団体の信者の多くはまた、先住民の伝統的な信仰や習慣の要素を自分たちの宗教的实践に取り入れている。

...

#### 法的枠組み

憲法は、宗教と国家の分離を規定し、すべての人に思想、良心及び宗教の自由があることを定めている。また、公共の安全、秩序、健康、道徳、または他人の権利を保護するために法律で義務づけられている場合を除き、何人もこれらの権利の行使を妨げられてはならないとされている。

## 12. 国籍、民族および人種

### (1) マンディンゴ/マンディンカ

ア 英国内務省「[出身国情報重要文書 リベリア 2006年4月版（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2006年4月）

#### MANDINGOS

6.50 USSD 2005 は述べている。

「今年（2005年）、Mandingo と非 Mandingo の人種的、宗教的、またその他の対立が続いているが、前年のような暴動にはいたっていない。Taylor 政権下では、多くの Mandingo が差別、恣意的逮捕、暴力などのために故郷から逃げ出したが、今年（2005年）Mandingo 族は Lofa, Bong, Nimba の各郡に戻りつつある。」 [2a] (Section 5)

6.51 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、2005年8月3日付けリベリアの庇護希望者に関するポジションペーパーの中で述べている。

「Mandingo 族の特別な状況には特別に配慮する必要がある。Mandingo 族はリベリアの少数民族の一つである。このグループのメンバーは、何世代にもわたってリベリアに住みつき、中にはもともとリベリア出身の人もいるにも関わらず、常に先住民族ではないよそ者とみなされてきた。彼らは旧大統領サミュエル・ドウ体制と経済的に結びついた中産階級のビジネスマンとして知られている。ドウ体制とのそのような結びつきのせいで、チャールズ・テーラー（コンゴ）が引き起こしたリベリア紛争の間にも、その後の政権間でも、迫害の標的となった。Mandingo 族のメンバーは、今でもリベリアの他の民族集団、特にモンロビア市、および Nimba と Lofa の各郡で Gio および Mano との共存が困難である。Mandingo 族の状況は、他の部族と異なり、彼らがリベリア国内の特定の地域に属するというアイデンティティを持たないという事実により、さらに複雑になっている。彼らは国境地域の各郡（主に Nimba と Lofa）および

モンロビアに定住している。彼らは原住民（自分たちを先住民族であるとみなす他の部族）から完全なリベリア国民であると認められていないため、リベリア憲法に従えば、リベリアで土地を所有する権利を認められないこともある。しかしリベリア憲法とリベリア国籍法は、リベリア国籍取得の一形態としての出生地主義を認めている。法的には、リベリアに移住（主にギニアから）した **Mandingo** だけがリベリア国籍取得で問題になる。リベリアで生まれた彼らの子孫はリベリア国民として認められるべきである。これに関して、**Mandingo** 族からの要請には反発が大きいと思われる、彼らが再び土地所有の権利を認められるかどうかはまだわからない。」 [15b](p3)

## (2) 白人

### ア [IRDC 「Information on acquiring Liberian citizenship by virtue of marriage to a Liberian citizen. Whether a child has an entitlement to Liberian citizenship by descent. Whether a child born outside Liberia is entitled to Liberian citizenship。」](#) refworld (2011年8月31日)

世界の市民権法 [Citizenship Laws of the World] 中のリベリアの記載は以下のとおり。

「市民権：市民権法はリベリア共和国憲法に基づく。リベリア憲法には「前向きなリベリア文化、価値観、および品格を保存し、培い、維持するため、ニグロまたはニグロの血統の者のみ、出生または帰化によりリベリアの市民となる資格を有する。」と述べている。

- 出生による場合：リベリアの領土内における出生では自動的に市民権は付与されない。唯一の例外は両親が不明な子の出生とする。
- 血統による場合：子は、少なくとも片方の親がリベリアの市民であれば、出生国を問わない。
- 帰化による場合：憲法に定める要件以外の情報は提示されていない。(米国人事局調査部 [United States Office of Personnel Management Investigations Service] (2001年3月) 世界の市民権法 [Citizenship Laws of the World] 119頁)

...

第 21.1 項「帰化の適格性」でこの書類は以下のとおり述べている。

「1. 人種 いかなる者も、ニグロまたはニグロの血統でない限り帰化してはならない。」

### イ 記事 [「Liberia - the country where citizenship depends on your skin colour」](#) BBC (2018年3月26日)

...

アフリカの西海岸にあるリベリアは、アメリカ合衆国での想像を絶する悲惨さを逃れ、大陸に戻る解放奴隷のふるさととして建国された。

とすると、憲法が制定された時に、「有色人種の自由民の避難所および安息の地」を創るため、アフリカの血統の者のみに市民権を制限する条項が設けられたことは恐らく驚くべきことではない。

数百年後、リベリアの新大統領である元サッカー選手のジョージ・ウェアはこの規則を「不必要、人種差別的かつ不適切」と表現した。

そのうえ、ウェア氏は、人種差別が「自由」を意味するラテン語の単語「*liber*」から派生する「リベリアの定義自体と相反する」と言った。

この発言はリベリアの一部に衝撃をもたらした。

実業家のルーファス・オウラグボ〔*Rufus Oulagbo*〕はBBCに対して「白人は確実に黒人リベリア人を奴隷にする」と断言した。

...

こういった怖れを口にするのはオウラグボ氏だけではない。新しい利益団体である非ニグロの市民権および土地所有権に反対する市民運動〔*Citizen's Action Against Non-Negro Citizenship and Land Ownership*〕が、大統領の計画に対抗するために設立された。

...

### (3) 二重国籍

#### ア [Citizenship Rights in Africa Initiative](#) [「Liberia」](#) (2022年12月22日閲覧)

...

2022年まで、憲法と外国人国籍法〔*Aliens and Nationality Law*〕を組み合わせた効果は、あらゆる状況で成人の二重国籍を禁止することだった。2020年に行われた、全ての場合に二重国籍を認める（およびその他の修正案を含む）憲法改正のための国民投票は成功しなかった。但し、法令の2022年改正では、別の市民権を取得するリベリア市民がリベリア市民権を保持することを認めている。当該改正は、自動的に市民権を喪失する法定条項は憲法違反と下された2019年最高裁判決の後に行われた。但し、一方の親がリベリア人でもう一方の親が外国人である者の場合については曖昧さが残り、憲法では、リベリア市民権を保持する場合は23歳までに他方の市民権を成人として放棄することが義務づけられている。

...

## 13. 出入国および移動の自由

略称



ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会